

平成30年度

事業計画書
収支予算書

公益財団法人 相模原市健康福祉財団

1 平成30年度事業計画

(1) 事業運営方針

公益財団法人相模原市健康福祉財団（以下、「財団」という。）は、地域医療供給体制の充実を図るため、平成23年4月に相模原市医師会から相模原看護専門学校（以下、「学校」という。）の経営を引き継ぎ、平成30年度は8年目を迎える。

この間、財団設立団体である相模原市、相模原市医師会、相模原市病院協会をはじめ、神奈川県及び県看護協会、各医療・保健福祉施設等の支援・協力のもと学校運営を進め、看護師の養成を通して地域医療の充実に取り組んできた。

特に、中期経営計画（平成25年度～29年度）に基づき、平成28年度には1学年80名定員を実現するとともに、財団独自の奨学金制度を創設した。また、29年度は、長期的な展望を見据えた中で、財団及び学校の充実・発展に向けた平成30年度から5か年間の第2次中期経営計画を策定した。

平成30年度は、第2次中期経営計画に基づき、これまでに培った実績・成果をもとに、財団設立団体をはじめ、各医療・保健施設等との連携をより強め、地域社会の期待に応え得る公益財団法人、より質の高い看護師養成所を目指し取り組む必要がある。また、平成30年度は、定員拡大が完了し、いよいよ学生定員240名がスタートする。これまで以上に、教育・学習環境の充実、教職員の体制確保等に取り組まなければならない。

こうした状況を踏まえ、教育理念・目的である「豊かな人間性と看護実践能力を身につけ、自律性を備えた専門職業人として地域に貢献できる人材を育成する」ことを基本に、第2次中期経営計画の教育スローガンとして掲げた「実践力、思考力、コミュニケーション能力を備えた21世紀型能力を有する看護師」の養成を実現するため、アクティブ・ラーニングの推進、臨地実習教育の充実、教員の技術向上などに取り組むものとする。

このほか、卒業生の市内医療機関等への就職促進への取り組み、安定的な受験生の確保のための広報活動の充実、校舎の大規模改修のための財源確保を進めるとともに、学校に隣接した相武台まちづくりセンター・公民館等との連携などを事業運営の重点方針に掲げ、取り組んでいくこととする。

(2) 事業概要

ア 事業目的

相模原看護専門学校は、学校教育法(昭和22年法律第26号)及び保健師助産師看護師法(昭和23年法律第203号)に基づき、看護師として必要な知識及び技術・態度を修得し、豊かな人間性及び自律性を養い、地域社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。

イ 看護師の養成

保健師助産師看護師法施行令及び保健師助産師看護師学校養成所指定規則に基づき、次のとおり看護師の養成を行う。

(ア) 総定員：平成30年度は240名(各学年80名)

(イ) 教育課程及び単位数

3年課程全日制の教育カリキュラム

(単位数：101単位、時間数：合計3,000時間)

(ウ) 実習施設(63箇所)

北里大学病院、北里大学東病院、相模原病院、相模原協同病院、東芝林間病院、
澁野辺総合病院、相模ヶ丘病院、相模台病院、総合相模更生病院、黒河内病院、
相模野病院、相原病院、相模原中央病院、相模原赤十字病院、小松会病院、さが
みりハビリテーション病院、さがみ仁和会病院、高齢者支援センター11箇所、
老人保健施設9箇所、特別養護老人ホーム5箇所、訪問看護ステーション7箇所、
社会福祉施設8箇所、保育所6箇所

(エ) 卒業後の資格

- a 看護師国家試験受験資格
- b 保健師学校・助産師学校受験資格
- c 専門士(医療専門課程)称号授与

(3) 重点的に取り組む事業等

- ア アクティブ・ラーニングの推進
- イ シミュレーション教育の充実
- ウ 臨地実習教育の充実
- エ 教員の技術力向上
- オ 卒業生の市内医療機関等への就職促進
- カ 安定的な受験生の確保のための広報活動の充実
- キ 教員の確保・定着化の推進
- ク 校舎の大規模改修のための財源確保
- ケ 相武台まちづくりセンター・公民館等との地域連携の推進

(4) 実施事業

ア 取組施策

(ア) 教育環境の充実・教育の質向上

a 病院等との人事交流事業

(仮称)北里大学病院・相模原看護専門学校相互教育研修事業の実施

b 診療所での臨地実習の実施に向けた調整

- c チーム医療の推進に向けた多職種連携教育の実施
 - d 精神科医師による学生、教職員メンタルサポート体制の構築
 - e 学生による卒業時学校評価の見直しと活用
 - f 教員の確保とキャリアアップ研修の充実
 - g 校舎・設備の大規模修繕の準備、教材の計画的な更新
 - h 実習環境の充実に向けた臨地実習施設との調整と相互理解の促進
 - i 奨学金貸与事業の円滑な推進と貸与定員の拡大の検討
 - j P D C A を意識した自己点検・自己評価の推進と関係者評価、外部評価制度導入の検討
 - k 基礎学力の向上に向けた非常勤講師と教員間の教育内容の調整強化
 - l 白優祭等特別教育活動、同窓会・学生自治会活動、クラブ活動・サークル活動への支援の拡充
 - m 基礎学力の向上のための入学前学習の奨励
- (イ) アクティブ・ラーニングの推進
- a 年2回の研究授業の継続実施
 - b P B L チュートリアル教育の推進
 - c 模擬患者や実習モデルによるシミュレーション教育の充実
 - d アクティブ・ラーニング手法を学ぶ研修会への参加
 - e 臨地実習におけるパフォーマンス評価の継続的な見直し
- (ウ) 国家試験対策の強化
- a 国家試験出題基準を意識した臨地実習教育の充実
 - b パソコン、スマートフォンを活用したインターネット配信による国家試験対策講義の受講の促進
 - c 新たな国家試験出題基準の把握・共有化と教育への反映
 - d 模擬試験の分析ときめ細かな指導の強化
 - e 学習状況の的確な把握ときめの細かい教育・指導の強化
 - f 国家試験の学生間ピアサポートの促進
 - g 専門基礎分野を重点とした補習授業の充実
- (エ) 安定的な受験生の確保
- a 特色ある学校説明会、オープンキャンパスの開催
看護体験型オープンキャンパス
 - b 高校への出前講座、説明会の拡充
 - c 入学試験における新たな出願方法の検討
 - d 社会情勢や受験状況に応じた入学試験方法の見直し検討
 - e スクールマーケティングによるニーズの把握と事例研究
在校生・受験生等の意向調査の実施、他校先進事例の調査・研究

- f 新たな広報活動の検討
 - 学校紹介用プロモーションビデオの作成
- (オ) 市内就職の促進
 - a 市内医療機関等における採用動向の把握および、市内医療機関等が求めている人材の把握のための懇談会等の開催
 - b 市内医療機関等への採用依頼活動の強化
 - c 一人ひとりの学生に応じた進路指導(マッチング)等、就職支援活動の強化
 - d 市内就職を促進する入学試験の継続実施
 - e 奨学金貸与事業の円滑な推進と貸与定員の拡大の検討
- (カ) 計画的な財政運営の推進
 - a 委託業務等への長期契約導入による経費削減の推進
 - b 校舎の大規模改修の財源確保のための「特定費用準備資金」の保有
 - c 施設、備品等の計画的な修繕・更新に向けた補助制度等の活用
 - d 経費節減のための契約事務執行の推進
 - e 日ごろの業務におけるコスト意識の徹底
- (キ) 教員の確保・定着化、事務局体制充実
 - a 教職員定着化のための教職員表彰制度の創設
 - b 医療機関への派遣による教員の研修機会の充実
 - c 教員志望者のニーズに対応したインターンシップ研修の実施
 - d ワークライフバランスの推進
- (ク) その他
 - a 教職員の年度目標の設定と自己評価
 - b 安全対策、情報管理の強化
 - (a) 隣接施設との合同防災訓練の実施
 - (b) 災害時行動マニュアルの見直し
 - (c) 内部情報、個人情報管理の徹底
 - c 関係団体、地域との連携の推進
 - (a) 相武台まちづくりセンター・公民館、地域行事等との事業連携
 - (b) 市病院協会主催「潜在看護職確保対策事業」への協力
 - (c) 市民の健康づくり活動等への参加・協力
 - (d) 教員や教材等学校教育資源を活用した協力
 - (e) 地域の小中学校の校外学習の受け入れ協力
 - (f) 実効性を高める理事会運営のあり方の検討
 - (g) 看護専門学校以外の本財団の事業分野の研究
 - (h) 4年制養成課程や専門職大学に関する情報収集
- イ 看護師奨学金貸与事業の推進

(ア) 市医師会・市病院協会への拠出金依頼

(イ) 奨学金貸与審査委員会の開催

構成：相模原市及び学校長を除く理事

開催日：5月22日（火）定時評議員会終了後

ウ 平成31年度入学生の選抜

(ア) 募集定員：80名

(イ) 選抜方法

a 推薦入学試験(指定校推薦及び一般推薦)10月27日(土) <一次・二次>

募集割合：35%程度、試験科目：指定校推薦は小論文及び面接、一般推薦は国語及び面接

b 社会人入学試験10月27日(土)<一次>・11月3日(土・祝)<二次>

募集割合：15%程度、試験科目：国語及び面接

c 一般入学試験1月8日(火)<一次>・1月10日(木)<二次>

募集割合：50%程度、試験科目：国語、英語、選択科目(生物基礎又は数学Ⅰ)及び面接

エ その他

(ア) 主な学校行事

4月 : 入学式、スポーツ大会、就職説明会

5月 : 防災訓練、看護を考える日

5月～翌3月 : 高校訪問、オープンキャンパス、学校説明会

6月 : 進路ガイダンス、カミングデー・同窓会総会

8月 : 一日看護体験、合同実習調整会議、避難訓練

9月 : 白優祭

10月 : 看護学生のつどい

2月 : 看護研究発表会

3月 : 卒業生を送る会、卒業式、合同実習調整会議

(イ) 理事会、評議員会等の予定

a 定例理事会の開催(年4回)

b 定時評議員会の開催(年1回)

c 出資団体事務担当者会議等の開催(随時)

(ウ) 第2次中期経営計画の進行管理

理事会、学校運営会議等

2 収支予算書(総括表)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	1	1	0
②特定資産運用益	70	70	0
③事業収益	128,100	96,275	31,825
④受取補助金	189,244	195,681	△ 6,437
⑤雑収益	521	257	264
経常収益計	317,936	292,284	25,652
(2) 経常費用			
①事業費	285,198	262,482	22,716
②管理費	2,403	2,292	111
経常費用計	287,601	264,774	22,827
当期経常増減額	30,335	27,510	2,825
当期一般正味財産増減額	30,335	27,510	2,825
一般正味財産期首残高	111,298	83,788	27,510
一般正味財産期末残高	141,633	111,298	30,335
II 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益	1	1	0
基本財産受取利息	1	1	0
2 一般正味財産への振替額	△ 1	△ 1	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	13,000	13,000	0
指定正味財産期末残高	13,000	13,000	0
III 正味財産期末残高	154,633	124,298	30,335

3 収支予算書(内訳表)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	1	0	0	1
基本財産受取利息	1	0	0	1
②特定資産運用益	70	0	0	70
特定資産受取利息	70	0	0	70
③事業収益	125,697	2,403	0	128,100
受取入学分担金	9,600	0	0	9,600
受取施設管理分担金	4,800	0	0	4,800
受取授業料	93,597	2,403	0	96,000
受取実習費	12,000	0	0	12,000
受取入学検定料	5,000	0	0	5,000
受取再試験料	480	0	0	480
受取証明書発行手数料	220	0	0	220
④受取補助金	183,244	6,000	0	189,244
受取県補助金	25,577	0	0	25,577
受取設立団体補助金(相模原市)	125,000	0	0	125,000
受取設立団体補助金(医師会)	28,000	0	0	28,000
受取設立団体補助金(病院協会)	4,000	0	0	4,000
その他補助金	667	0	0	667
受取設立団体拠出金(医師会)	0	5,000	0	5,000
受取設立団体拠出金(病院協会)	0	1,000	0	1,000
⑤雑収益	521	0	0	521
受取利息	1	0	0	1
雑収益	520	0	0	520
経常収益計	309,533	8,403	0	317,936
(2) 経常費用				
①事業費	285,198	0	0	285,198
給料手当	145,114	0	0	145,114
臨時雇賃金	1,904	0	0	1,904
退職金	0	0	0	0
福利厚生費	28,514	0	0	28,514
会議費	225	0	0	225
旅費交通費	1,820	0	0	1,820
通信運搬費	1,418	0	0	1,418

消耗什器備品費	3,500	0	0	3,500
消耗品費	3,810	0	0	3,810
修繕費	2,500	0	0	2,500
印刷製本費	2,177	0	0	2,177
燃料費	30	0	0	30
光熱水費	5,418	0	0	5,418
賃借料	7,883	0	0	7,883
保険料	631	0	0	631
諸謝金	14,719	0	0	14,719
租税公課	20	0	0	20
支払負担金	13,475	0	0	13,475
委託費	18,960	0	0	18,960
支払手数料	536	0	0	536
雑費	1,091	0	0	1,091
減価償却費	20,100	0	0	20,100
退職給付費用	11,033	0	0	11,033
広告費	320	0	0	320
②管理費	0	2,403	0	2,403
給料手当	0	599	0	599
会議費	0	15	0	15
交際費	0	100	0	100
旅費交通費	0	578	0	578
通信運搬費	0	44	0	44
消耗品費	0	30	0	30
保険料	0	251	0	251
支払負担金	0	84	0	84
支払手数料	0	72	0	72
諸謝金	0	519	0	519
雑費	0	111	0	111
経常費用計	285,198	2,403	0	287,601
当期経常増減額	24,335	6,000	0	30,335
当期一般正味財産増減額	24,335	6,000	0	30,335
一般正味財産期首残高	104,495	21,778	0	126,273
一般正味財産期末残高	128,830	27,778	0	156,608
II 指定正味財産増減の部				
1 基本財産運用益	1	0	0	1
基本財産受取利息	1	0	0	1
2 一般正味財産への振替額	△ 1	0	0	△ 1
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000	3,000	0	13,000
指定正味財産期末残高	10,000	3,000	0	13,000
III 正味財産期末残高	138,830	30,778	0	169,608

4 資金調達及び設備投資の見込みについて

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

1 資金調達の見込みについて

借入れの予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業 番号	借入先	金額		使 途	

2 設備投資の見込みについて

設備投資の予定		<input checked="" type="checkbox"/>	あり	<input type="checkbox"/>	なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額		資金調達方法又は 取得資金の使途	
公益目的 事業会計	リース資産【校舎】	13,740,000円		前期繰越金	